

市民の暮らしを守り願いを実現する市政へ

その他の
質問事項

- ▼ 全世代型社会保障改革について
- ▼ Shiocity5.0推進事業について

日本共産党
しばた ひろし
柴田 博



◆消費増税の影響

問 昨年10月の消費増税が新たな大不況をつくりつつある。10〜12月期のGDPは年率換算で6.3%低下し、約6割を占める個人消費も冷え込んでいる。このままでは国民の暮らしも日本経済も立ち行かなくなる。この状況を市長はどう考えるか。

答 消費増税は公平で社会保障制度を支えるためにふさわしい税であることはこれまで答弁してきた。増税とは別にコロナウイルスもあり、懸念材料が多く経済動向を注視し、適切な対策が講じられることが必要と考える。

◆国保事業について

問 全国知事会・全国市長会は、国保税の抜本的軽減のためのひとつとして子どもの均等割保険料の軽減制度を求めている。この制度についての塩尻市としての考えはどうか。

答 国の支援制度創設の

動向も含め、全体的に検討を進めていく必要があると考える。

◆小坂田公園再整備

問 新年度予算案には実施設計とプールの撤去費用が計上されている。再整備の内容はまだ決定されていないと承知しているが、今後どのように進めていくのか。

答 今後、市民説明会やパブリックコメントを実施し、5月ころまでに最終計画案としてまとめ、市民へも広報やホームページで周知したい。

要望 天然芝サッカー場整備など問題は残っている。今後、市民の声をよく聞いて進めてほしい。



小坂田公園

変形労働時間導入は学校現場に混乱！

その他の
質問事項

- ▼ 災害への備えについて
- ▼ 文書館設置について

◆教員の働き方改革について

問 学校の教員の身分はどのようになっているか。教員の勤務実態はどのように把握しているか。

答 県費職員であるが勤務時間等は市が定めている。出退時間は自己申告でパソコンに入力し管理職がデータ管理している。県教委の調査によると時間外勤務は月60時間ほどになっている。来年度は指紋認証タイムレコーダーを導入し、正確な出勤時間を把握に努めたい。

問 教員の夏季休業中の勤務実態、年休の取得率は把握しているか。

答 夏休みは校務、研修、生徒引率等がある。年休は正確な集計は行っていないが、取得はそれほど進んでいない。

要望 給特法改定によって、変形労働時間制が導入される可能性がある。教員の長時間労働を公認することになり大きな負担をかけることになる。学校現場の声を聴いて慎重に検討してほしい。

問 感染が広がっている。今後観光地での防疫はどのように行うか。

答 市は対策本部を設置した。観光施設や駅などには消毒液を配置するとともに、英語・中国語・韓国語のチラシを掲示、配布し予防の注意喚起をしている。

要望 休校になり、国は保護者の休業補償をするとしているが、給食業務、臨時教員等の所得補償を考えてほしい。



病院は厳戒態勢、面会謝絶